



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,168	8.7	3,732	118.0	4,420	209.1	3,074	367.6
29年3月期	86,618	△9.1	1,712	△74.1	1,430	△78.0	657	△89.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,396百万円(14.7%) 29年3月期 2,960百万円(△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.81	—	2.3	2.4	4.0
29年3月期	10.94	—	0.5	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	182,477	132,451	72.6	2,274.80
29年3月期	180,100	131,386	73.0	2,256.47

(参考) 自己資本 30年3月期 132,451百万円 29年3月期 131,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,091	295	△2,340	58,826
29年3月期	△793	4,261	△7,669	54,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,365	365.8	1.8
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,329	75.7	1.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		86.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	14.6	300	△31.3	300	△76.4	200	△81.9	3.43
通期	101,000	7.3	3,100	△17.0	3,200	△27.6	2,700	△12.2	46.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	62,292,340株	29年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,066,721株	29年3月期	4,065,893株
③ 期中平均株式数	30年3月期	58,226,146株	29年3月期	60,136,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成30年5月22日（火）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
追加情報	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国では雇用情勢が総じて安定し、景気の着実な回復がみられました。中国をはじめとしたアジア新興国でも世界経済の拡大により輸出が好調に推移しました。我が国経済は、輸出の増加傾向や、企業の好業績を背景にした個人消費が堅調に推移し、緩やかな成長が継続しました。

このような世界経済環境の中、印刷産業は、先進国ではICT（情報通信技術）の進展とメディアの多様化に伴い、出版・商業印刷における印刷需要が2000年以降漸次低迷しましたが、消費財の販売に不可欠なパッケージ印刷では、世界的に堅調な伸びを示してきました。新興国では、人口の増加や中間所得層の拡大に伴い、景気変動の影響を受けながらも印刷需要が回復基調にあります。印刷機械市場の需要動向は、欧州市場においては、英国がEU離脱問題の不透明さから引続き低迷しているものの、その他主要国では堅調に推移しました。米国では多品種小ロット印刷の流れが定着し印刷の多様化が進んでおり、オフセット印刷機の設備投資には慎重な姿勢が継続しています。中国は成熟市場への移行期にありますが、市場の構造変化による中小印刷会社の淘汰が進み、大手印刷会社を中心に自動化、省力化設備、およびパッケージ機を中心とした高付加価値機の伸びが顕著となりました。昨年5月に北京で開催された展示会が需要喚起の引き金になり、印刷機需要は回復傾向にあります。一方、中国に次ぎアジア市場で期待するインド市場は、昨年7月の新税制導入による経済的な混乱が続き、一時需要は低迷しましたが、第4四半期から受注は徐々に戻りつつあります。日本市場ではコスト削減・効率化などを目的としたオフセット印刷機の更新需要が安定的に推移し、また、スクリーン印刷機も電子部品業界の活況を受けて需要が増加しました。

②連結業績結果

このような市場環境において、当連結会計年度は第5次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の第2年度として、事業の複合化を目指す「事業構造変革」と、ソリューションビジネスにより営業領域の拡大を目指す「営業の業態変革」という2つの「変革」に引続き取り組んでまいりました。

「事業構造変革」では、海外向け証券印刷機事業、DPS（デジタル印刷機）事業、およびPE（プリンテッドエレクトロニクス）事業を推進し、事業構造の転換を進めてまいりました。海外証券印刷機事業では各国の中央銀行や民間印刷会社からの受注活動に注力しており、昨年9月より当社製紙幣印刷機を使って印刷された英国中央銀行のポリマー製新10ポンド紙幣が流通を開始しております。また、DPS事業では29インチ枚葉デジタル印刷機「Impremia（インプレミア）IS29」の市場投入を日本・米国・欧州・中国において推進しており、「オフセット印刷機と同等の品質」との高い評価をいただいております。また、PE事業においては、昨年12月に米国の国家機関NextFlex（ネクストフレックス）と新技術の商用化に向けた開発協力を合意し、装置会員として当社の参画が決定しております。

「営業の業態変革」では、昨年5月に北京で開催された展示会「CHINA PRINT 2017（北京国際印刷技術展示会）」で、最新鋭オフセット印刷機とデジタル印刷機を出展し、オフセットとデジタルを「つなぐ」ことで生まれる新たなビジネスモデルの展望と、最新のICT技術を駆使した稼働状況と工程管理の“見える化”を実現するソリューションを訴求しました。さらに昨年9月には、小森マシナリー（連結子会社・山形県東置賜郡）において経済成長著しいインドおよび東南アジア諸国の顧客を対象に、内覧会「KOMORI Packaging Solutions」を開催しました。新しくラインアップされたパッケージ印刷仕様の「LITHRONE（リスロン）G37」によるパッケージソリューションの実演、ならびに後加工機の断裁機「Apressia（アプリシア）CT」で加工したサンプルを紹介するなど、パッケージ市場の競争力向上のための有力なソリューションを提案し、PESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は88,371百万円（前連結会計年度比1.4%減少）となり、売上高は94,168百万円（前連結会計年度比8.7%増加）となりました。また、販売量の増加による利益増及び経費削減等が増益要因となり、営業利益は3,732百万円（前連結会計年度比118.0%増加）となりました。営業外損益は、前連結会計年度に為替差損516百万円を計上した一方、当連結会計年度は円安傾向であった結果、為替差益284百万円の計上があったことなどにより収支が改善し、経常利益は4,420百万円（前連結会計年度比209.1%増加）となりました。特別損益は、固定資産の減損損失として、前連結会計年度に553百万円を計上しましたが、当連結会計年度は129百万円の計上であった一方、退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円の計上などがあり、税金等調整前当期純損益は、4,152百万円の利益（前連結会計年度比403.8%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損

益は、当連結会計年度は米国の税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額（借方）の計上433百万円があったものの、3,074百万円の利益（前連結会計年度比367.6%増加）となりました。

なお、海外売上高は55,574百万円（前連結会計年度比6.4%増加）で、売上高に占める割合は59.0%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.7%増加の94,168百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	増減率 (%)
売上高		86,618	94,168	8.7%
内 訳	日本	34,379	38,594	12.3%
	北米	10,124	8,858	△12.5%
	欧州	16,820	16,019	△4.8%
	中華圏	7,233	12,929	78.7%
	その他地域	18,060	17,767	△1.6%

■ 日本売上高

日本市場は好調な外需による輸出の増加や、底堅い内需を背景に緩やかな成長が継続しました。オフセット印刷機需要が堅調であったことや、電子部品業界の好調さを受けて関連するスクリーン印刷機等の売上が増加したこと、また、昨年7月に小森グラフィックテクノロジーセンターにおいて速乾印刷やデジタル印刷の導入事例を通じてパッケージ印刷や商業印刷に関するソリューションを提案する内覧会を開催し、受注活動を推進したことなどにより、売上高は前連結会計年度比12.3%増加の38,594百万円となりました。

■ 北米売上高

北米市場は雇用・所得環境が良好で、また減税効果や企業収益の改善等を受け好調さが持続しました。一方でオフセット印刷機の更新需要は鈍く、投資に慎重な姿勢が続いています。シカゴで開催された印刷機材展「Print17」ではデジタル印刷機の「Impremia IS29」を出展し販売を推進しましたが、大型のオフセット輪転機売上の落ち込みの影響が大きく、売上高は前連結会計年度比12.5%減少の8,858百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場は輸出の増加などにより製造業生産が好調で緩やかな景気回復基調が持続しました。対照的に英国は、EU離脱交渉が進展したものの先行きの不透明さは変わらず景気が低迷しました。売上高は英国の落ち込みの影響が大きく、前連結会計年度比4.8%減少の16,019百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏は政府の環境規制や金融監督の強化により景気の減速が見られましたが、堅調な個人消費と世界経済の拡大による輸出の増加により景気の緩やかな成長が継続しました。昨年5月に北京で行われた国際展示会である「CHINA PRINT 2017（北京国際印刷技術展示会）」が需要喚起の引き金になり、印刷機需要は回復傾向にあります。顧客ニーズに対応した省力化・自動化を実現する高付加価値機及び菊全判両面オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX40RP」などを市場に投入し受注活動を推進した結果、売上高は前連結会計年度比78.7%増加の12,929百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域は、インドでは昨年7月の新税制導入による混乱がありましたが収まりつつあり、またアセアン諸国では堅調な内需に加え輸出が好調であったため緩やかな成長が持続されました。その他地域の売上高は、概ね前年並みで、前連結会計年度比1.6%減少の17,767百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は78,873百万円（前連結会計年度比7,166百万円の増加）となり、セグメント利益は2,962百万円（前連結会計年度は437百万円の利益）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は8,879百万円（前連結会計年度比1,306百万円の減少）となり、セグメント損失は212百万円（前連結会計年度は75百万円の利益）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は16,583百万円（前連結会計年度比1,067百万円の減少）となり、セグメント利益は520百万円（前連結会計年度は672百万円の利益）となりました。

4. その他

「その他」には、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は6,265百万円（前連結会計年度比1,199百万円の増加）となり、セグメント利益は182百万円（前連結会計年度は158百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

新規事業のDPS事業では、高品質・安定性を実現した印刷会社向けのB2対応デジタル印刷機「Impremia IS29」が米国印刷工業会（PIA）による「インターテック技術賞2017」を受賞いたしました。1978年に創設された同賞は、グラフィックアーツや関連産業に大きな影響を及ぼすと予測される技術開発に対して贈られる名誉ある賞で、この受賞を弾みに革新的なデジタル印刷機「Impremia IS29」の拡販につなげてまいります。

新規事業のPESP事業では、印刷会社の様々なニーズに応えるため、機材・資材販売をはじめ、保守点検サービス、レトロフィット※、さらにはKGC（小森グラフィックテクノロジーセンター）におけるお客様のトレーニング等、幅広くソリューションを取り揃えています。当連結会計年度では印刷後工程向けのソリューションとして、自動搬送機能を備えた断裁システム「Apressia CTX」シリーズや、従来手作業で行われていた打抜き後シートを製品部と非製品部に仕分ける“むしり（ブランキング）工程”を自動化する「Apressia MB」シリーズを投入し、省力化が図れるラインアップを拡充しました。

（※旧型の機械に修理・改造を施し、新型に類する付加価値を付けること。）

中核事業であるオフセット印刷機事業では、成長が有望視される新興国のパッケージ市場向けに、A全判オフセット枚葉印刷機「LITHRONE G37」のラインアップ拡大を図りました。また、日本市場向けに生産効率の大幅な向上を実現する両面ワンパス印刷機である四六全判両面オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX44RP」の販売を開始しました。また、中国市場には、顧客ニーズに対応した省力化・自動化を実現する高付加価値機及び菊全判両面オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX40RP」を投入し、中国における受注回復を果たしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ2,377百万円増加して182,477百万円、負債は1,311百万円増加して50,025百万円、純資産は1,065百万円増加して132,451百万円となりました。

資産の主な増加要因は、第4四半期の売上高の伸長に伴う受取手形及び売掛金の増加4,216百万円、現金及び預金の増加2,427百万円、有価証券の増加2,001百万円等であります。主な減少要因は、棚卸資産の減少3,841百万円、投資その他の資産の減少947百万円、有形固定資産の減少991百万円、無形固定資産の減少381百万円等であります。

負債の主な増加要因は、未払法人税等の増加745百万円、電子記録債務の増加582百万円、支払手形及び買掛金の増加628百万円、主な減少要因は、流動負債その他の減少633百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,074百万円、退職給付に係る調整累計額の増加265百万円、その他有価証券評価差額金の増加154百万円であります。主な減少要因は、配当金による利益剰余金の減少2,329百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	6,091	295	△2,340	58,826
前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	△793	4,261	△7,669	54,652
前連結会計年度比増減	6,885	△3,965	5,329	4,173

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が793百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ6,885百万円増加し、6,091百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳はたな卸資産の減少額4,158百万円、税金等調整前当期純利益4,152百万円、減価償却費の戻入額1,888百万円等であり、資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額6,173百万円、前払費用の増加額331百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,261百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ3,965百万円減少し、295百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の純増額949百万円、投資有価証券の取得による支出612百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純減額634百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,669百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ5,329百万円増加し、2,340百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額2,329百万円等であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと平成28年4月にスタートしました第5次中期経営計画における株主還元策に則り、安定配当を重視しつつも総還元性向40%以上を目安として、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり20円とさせていただくべく、第72回定時株主総会に付議することを取締役に於て決議いたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計40円の継続を予定しております。

(5) 今後の見通し

世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調が継続すると予想されます。印刷産業は、電子媒体普及の影響を受け出版関係を中心に伸び悩んでいるものの、日本・欧米を中心に高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調です。また、新興国ではインド・アセアン諸国などで人口増や中間所得層拡大に伴い印刷需要は伸びております。

次期の印刷機市場は、オフセット印刷機の需要は総じて底堅く回復を見込んでおります。なかでも中国市場は更新需要が戻ってきており、人件費高騰を背景に省力化、自動化された高付加価値機の需要が高まっております。また、インドは高額紙幣廃止や新税制導入による混乱が収まり市場規模拡大が見込まれます。日本では国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展「IGAS 2018」が平成30年7月26日から31日まで開催されます。当社は最新鋭のオフセット印刷機とデジタル印刷機に後工程機器も含めた、印刷プロセスの自動化を指向する印刷システムを展示し、販促活動を展開いたします。国内はもとより、アジア諸国を中心に世界中から来場者が見込まれ、印刷会社の投資意欲が高まるものとみております。

次期の活動方針としては、オフセット印刷機事業ではパッケージユーザー向けの拡販とアジア重要市場における販売・サービス体制強化に取り組みます。特に、インド市場では、平成30年4月に現地の販売代理店を子会社化しており、組織力を高め需要の掘り起こしを図ります。PESP事業では海外展開を含め一層の業容拡大を進めます。ポストプレス機器や予防保守サービスなどの更なる充実を図り、消耗品ビジネスでは「K-インキ」の海外販売を本格化させます。また、「KP-Connect (KP-コネクト) (小森ソリューションクラウド)」は着実に国内で導入を増やしておりますが、海外にも展開を開始いたします。「KP-Connect」は、工場全体の印刷機械の稼働データを収集してクラウドに蓄積(印刷工程・品質管理情報の見える化)することによって、稼働の最適化(作業効率の向上)や故障予知に活かしていくことができます。熟練作業員への依存度を低減したい印刷会社にこのようなIoTを活用した高効率・高品質を保つソリューションを提供することで、生産性と収益性向上を支援してまいります。DPS事業ではユーザーによる高い評価を得た「Impremia IS29」の一層の拡販とともにインキ・消耗品などのストックビジネスモデルの確立に注力いたします。証券印刷機事業では引き続き新規顧客開拓に努め受注拡大を図ります。PE事業においては㈱セリアコーポレーションのスクリーン印刷機器の国内外の電子部品メーカーへの拡販を図るとともに、他社とのアライアンスを強化し、高精細技術を活用した半導体などの電子部品製造技術の商用化に努力してまいります。

売上高は中国、インド向けなどを中心に前期比で増収を予想しております。利益面では、品目別売上構成の違いや、為替レートが前期比で円高を想定していることなどから、若干の減益を予想しています。上述の諸施策を着実に進めながら、収益性向上の一環として、ICTを利用した業務効率の向上や販売管理費の抑制を進める一方、モノづくり革新活動を通じて多品種変量生産に対応した効率の良い生産体制を構築し、生産リードタイム短縮と製造コスト低減を図ってまいります。

以上により、次期(平成31年3月期)の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (29. 4. 1~30. 3. 31)	次期連結会計年度 (30. 4. 1~31. 3. 31)	増減率 (%)
売上高	94,168	101,000	7.3%
営業利益	3,732	3,100	△17.0%
経常利益	4,420	3,200	△27.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,074	2,700	△12.2%

次期の為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=125円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しに関する説明)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税を35%から21%に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い米国子会社において新しい法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産を433百万円取り崩し、法人税等調整額(借方)に計上いたしました。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,712	43,140
受取手形及び売掛金	20,065	24,281
電子記録債権	2,026	2,317
有価証券	18,696	20,698
商品及び製品	15,589	11,822
仕掛品	7,666	7,518
原材料及び貯蔵品	8,387	8,460
1年内満期保険積立金	538	207
繰延税金資産	4,795	4,636
その他	1,906	2,085
貸倒引当金	△291	△377
流動資産合計	120,094	124,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,775	32,023
減価償却累計額	△20,950	△21,677
建物及び構築物（純額）	10,825	10,346
機械装置及び運搬具	19,590	18,428
減価償却累計額	△15,867	△14,984
機械装置及び運搬具（純額）	3,723	3,443
土地	18,194	18,063
建設仮勘定	17	53
その他	7,078	7,046
減価償却累計額	△6,076	△6,182
その他（純額）	1,002	864
有形固定資産合計	33,762	32,771
無形固定資産		
投資その他の資産	2,453	2,071
投資有価証券	14,056	12,692
繰延税金資産	1,543	1,342
保険積立金	6,040	6,363
退職給付に係る資産	1,000	1,151
その他	1,348	1,389
貸倒引当金	△199	△96
投資その他の資産合計	23,789	22,842
固定資産合計	60,005	57,685
資産合計	180,100	182,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,622	12,251
電子記録債務	6,022	6,604
短期借入金	48	198
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	238	984
賞与引当金	1,034	1,086
製品保証引当金	859	996
債務保証損失引当金	325	242
役員賞与引当金	30	40
事業構造改善引当金	57	—
割賦利益繰延	46	42
その他	12,983	12,350
流動負債合計	33,268	44,796
固定負債		
社債	10,000	—
繰延税金負債	1,234	1,358
役員退職慰労引当金	26	29
訴訟損失引当金	110	110
退職給付に係る負債	3,350	3,145
その他	723	585
固定負債合計	15,445	5,228
負債合計	48,713	50,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,985	59,730
自己株式	△5,055	△5,057
株主資本合計	129,432	130,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,469	4,623
為替換算調整勘定	△860	△959
退職給付に係る調整累計額	△1,655	△1,389
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,274
純資産合計	131,386	132,451
負債純資産合計	180,100	182,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,618	94,168
売上原価	59,139	64,882
割賦販売未実現利益戻入額	4	3
売上総利益	27,483	29,289
販売費及び一般管理費	25,771	25,556
営業利益	1,712	3,732
営業外収益		
受取利息	78	71
受取配当金	236	264
為替差益	—	284
その他	420	435
営業外収益合計	735	1,056
営業外費用		
支払利息	58	67
損害賠償金	245	139
為替差損	516	—
その他	198	161
営業外費用合計	1,018	368
経常利益	1,430	4,420
特別利益		
固定資産売却益	39	31
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	39	60
特別損失		
固定資産売却損	19	7
固定資産除却損	14	21
減損損失	553	129
事業構造改善引当金繰入額	57	—
退職給付費用	—	170
特別損失合計	644	328
税金等調整前当期純利益	824	4,152
法人税、住民税及び事業税	121	940
法人税等調整額	45	137
法人税等合計	166	1,078
当期純利益	658	3,074
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	657	3,074

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	658	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	154
為替換算調整勘定	△479	△98
退職給付に係る調整額	977	265
その他の包括利益合計	2,302	321
包括利益	2,960	3,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,961	3,396
非支配株主に係る包括利益	△1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	65,669	△4,956	136,225
当期変動額					
剰余金の配当			△2,440		△2,440
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却			△4,901	4,901	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
当期変動額合計	—	△8	△6,684	△99	△6,792
当期末残高	37,714	37,788	58,985	△5,055	129,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,664	△380	△2,632	△348	14	135,890
当期変動額						
剰余金の配当						△2,440
親会社株主に帰属する当期純利益						657
自己株式の取得						△5,001
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,805	△479	977	2,302	△14	2,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8
当期変動額合計	1,805	△479	977	2,302	△14	△4,504
当期末残高	4,469	△860	△1,655	1,953	—	131,386

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	58,985	△5,055	129,432
当期変動額					
剰余金の配当			△2,329		△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益			3,074		3,074
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	745	△1	744
当期末残高	37,714	37,788	59,730	△5,057	130,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,469	△860	△1,655	1,953	131,386
当期変動額					
剰余金の配当					△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益					3,074
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	△98	265	321	321
当期変動額合計	154	△98	265	321	1,065
当期末残高	4,623	△959	△1,389	2,274	132,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	4,152
減価償却費	2,132	1,888
減損損失	553	129
のれん償却額	151	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157	△46
受取利息及び受取配当金	△315	△336
支払利息	58	67
為替差損益 (△は益)	287	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,632	△6,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	4,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,297	1,341
前払費用の増減額 (△は増加)	338	△331
預り金の増減額 (△は減少)	△8	502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	248	125
その他	433	261
小計	△1,001	5,727
利息及び配当金の受取額	319	337
利息の支払額	△58	△67
法人税等の支払額	△53	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,984	1,835
定期預金の預入による支出	△54	△2,932
定期預金の払戻による収入	2,138	2,913
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	168
保険積立金の積立による支出	△602	△187
保険積立金の払戻による収入	599	188
投資有価証券の取得による支出	△144	△612
投資有価証券の売却による収入	498	115
長期前払費用の取得による支出	△0	△1
その他の支出	△30	△3
その他の収入	339	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118	143
長期借入金の返済による支出	△126	—
リース債務の返済による支出	△197	△154
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
配当金の支払額	△2,440	△2,329
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,487	4,173
現金及び現金同等物の期首残高	59,140	54,652
現金及び現金同等物の期末残高	54,652	58,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,509	10,124	16,820	82,454	4,163	86,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,197	61	830	17,089	902	17,991
計	71,707	10,186	17,650	99,544	5,065	104,609
セグメント利益又は損失(△)	437	75	672	1,185	△158	1,026
セグメント資産	156,951	8,874	12,064	177,890	3,386	181,277
その他の項目						
減価償却費	1,770	23	256	2,050	82	2,132
減損損失	200	—	—	200	353	553
のれんの償却額	151	—	—	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270	23	340	1,633	134	1,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,438	8,858	16,019	89,316	4,852	94,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,435	20	563	15,020	1,413	16,433
計	78,873	8,879	16,583	104,336	6,265	110,601
セグメント利益又は損失(△)	2,962	△212	520	3,271	182	3,454
セグメント資産	160,285	6,665	12,312	179,263	3,275	182,538
その他の項目						
減価償却費	1,655	22	148	1,827	61	1,888
減損損失	129	—	—	129	—	129
のれんの償却額	152	—	—	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098	57	125	1,281	16	1,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,544	104,336
「その他」の区分の売上高	5,065	6,265
セグメント間取引消去	△17,991	△16,433
連結財務諸表の売上高	86,618	94,168

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,185	3,271
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△158	182
棚卸資産の調整額	587	178
セグメント間取引消去	97	100
その他の調整額	0	△0
連結財務諸表の営業利益	1,712	3,732

5 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	657	—	—	657	—	657

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	506	—	—	506	—	506

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,256.47円	2,274.80
1株当たり当期純利益金額	10.94円	52.81

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	657	3,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	657	3,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,136	58,226

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,386	132,451
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,386	132,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,226	58,225

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

平成30年6月20日付にて下記の通り役員の変動を行う予定です。

(1) 取締役の変動

(新任候補)

取締役 せきね けんじ 関根 健司 (現 テルモ株式会社 顧問)

(注) 関根健司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(退任予定)

取締役 さいとう かずのり 斎藤 一徳 (現 取締役 兼 常務執行役員 つくばプラント管掌)

(2) 監査役の変動

該当事項はありません。